愛媛県雇用・人材確保対策協定の概要
～地域経済社会の活性化による地方創生の実現に向けて～

現状と課題

○愛媛県は人口減少時代に突入、このまま推移すると**2060年には65.6万人に減少するおそれ**(ピーク153万人)
○出生率の向上や若年層を中心とした県外への人口流出の均衡化等を図ることで、人口の自然減・社会減を是正し、**「地方創生」の実現**を目指す必要がある。
○平成27年10月策定の**「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」**の第一の基本目標に**「地域に働く場所をつくる・人を呼び込む」など雇用・人材確保施策**が掲げられ、**「オール愛媛の体制」**で取り組むこととされた。
○**地域経済社会の活性化による地方創生の実現**に向けて、知事と労働局長が**「雇用・人材確保対策協定」を締結**し、これまで以上に、地域の**雇用・人材確保施策における連携を密に**していく。

雇用・人材確保対策協定

愛媛県

連携要請

愛媛労働局

ハローワーク

協定に基づく連携施策の大枠（事業計画の柱を想定）

（１）若年層を中心とした県内就職とUIJターンの支援
（２）若年層の正規雇用化の拡大など雇用の質の向上の促進
（３）就職氷河期世代を含む中高年層(ミドルシニア)、女性、高齢者、障がい者及び外国人などの活躍推進
（４）地元企業や立地企業を支える人材の確保・育成
（５）仕事と家庭の両立支援など働きやすい職場環境の整備

※連携施策の詳細は、協定に基づき設置される運営協議会において今後検討

「愛媛県版総合戦略」と一体となった成果目標(KPI)を設定し、目標管理を徹底！